

# 外交防衛委員会

## 委員一覧 (21名)

委員長	榛葉 賀津也 (民主)	犬塚 直史 (民主)	佐藤 正久 (自民)
理事	浅尾 慶一郎 (民主)	風間 直樹 (民主)	橋本 聖子 (自民)
理事	一川 保夫 (民主)	谷岡 郁子 (民主)	山本 一太 (自民)
理事	白 眞勲 (民主)	広中 和歌子 (民主)	浜田 昌良 (公明)
理事	浅野 勝人 (自民)	藤田 幸久 (民主)	山口 那津男 (公明)
理事	木村 仁 (自民)	岸 信夫 (自民)	仁比 聡平 (共産)
	石井 一 (民主)	小池 正勝 (自民)	山内 徳信 (社民)
			(21. 2. 3 現在)

### (1) 審議概観

第171回国会において本委員会に付託された案件は、条約17件(うち衆議院継続3件)及び内閣提出法律案3件の計20件であった。そのうち条約16件(うち衆議院継続3件)及び内閣提出法律案2件についてそれぞれ承認又は可決し、条約1件及び内閣提出法律案1件についてそれぞれ承認しないこと又は否決とした。

また、本委員会付託の請願16種類209件は、衆議院解散のため、審査未了となった。

#### 〔条約及び法律案の審査〕

**在沖縄米海兵隊のグアム移転** 2006年5月1日、日米安全保障協議委員会が合意した「再編実施のための日米ロードマップ」において、「地元負担の軽減」の観点を踏まえ、2014年までに在沖縄米海兵隊のグアムへの移転を行うことが明記された。**第三海兵機動展開部隊の要員及びその家族の沖縄からグアムへの移転の実施に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定は、日本国政府が第三海兵機動展開部隊の要員約8,000人及びその家族約9,000人の沖縄からグアムへの移転に際し28億ドルを上限とする資金提供**

を行うこと、米国政府が普天間飛行場代替施設の完成に向けての具体的な進展のあることなどを条件に海兵隊のグアム移転に必要な措置をとること、米国政府が日本国政府から提供された資金及びその利子をグアム移転事業にのみ使用すること等を定めるものである。委員会においては、沖縄県に委員を派遣して米軍基地の現状を視察し、関係地方公共団体との意見交換を行うとともに、グアム移転に伴い削減される在沖縄海兵隊の実員数、本協定に対する議会の承認の扱いが日米両国で異なる理由、グアム移転が我が国の抑止力に与える影響、グアム移転経費を我が国が負担する理由と28億ドルの積算根拠、家族住宅建設事業等の民活事業の検討状況、沖縄米軍基地返還による経済効果と跡地利用計画、米軍の新輸送機オスプレイの普天間飛行場代替施設への配備の可能性等について質疑が行われたほか、参考人からの意見聴取が行われ、討論の後、賛成少数により承認すべきものでないと決定された。

なお、2009年5月13日、本件は、本会議において、賛成105、反対133にて承認しないことと決定された後、両院協議会が開かれたも

のの成案を得ず、憲法第61条の規定により衆議院の議決(承認)が国会の議決となった。

**海賊行為の処罰・対処** **海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律案**は、近年発生している海賊行為が海上における公共の安全と秩序の維持に対する重大な脅威となっていることから、船舶航行の安全確保と国連海洋法条約の趣旨にかんがみ、海賊行為の処罰及び海上保安庁や自衛隊による海賊行為への対処など必要な事項を定めるものである。委員会においては、ソマリア沖・アデン湾での海賊事件多発の要因、諸外国の海賊対策の活動状況と米沿岸警備隊艦船の派遣の有無、海上保安庁巡視船ではなく自衛艦を派遣する理由、海上警備行動による護衛活動の現状、P3C哨戒機派遣の目的、本法案による自衛隊派遣に国会の事前承認規定を設けることの是非、本法案による武器使用の在り方と武力の行使との関係、ソマリア情勢の安定化のための我が国の支援等について質疑が行われたほか、参考人からの意見聴取が行われ、討論の後、賛成少数により否決された。

なお、2009年6月19日、本法案は、本会議において記名投票をもって採決された結果、賛成99、反対131にて否決され、衆議院において3分の2以上の多数をもって再可決された。

**クラスター弾の使用禁止** **クラスター弾に関する条約**は、クラスター弾の使用やその不発弾が文民に大きな被害を与えるなどの人道上の懸念から、クラスター弾の使用、生産、保有、移譲等の禁止及びその廃棄等を義務付けるとともに、国際的な協力の枠組みの構築等について定めるものである。委員会においては、非締約国を含めたクラスター弾の規制

強化に向けた外交努力、特定通常兵器使用禁止制限条約(CCW)の枠組みにおけるクラスター弾規制に向けた交渉の争点と軍縮分野での合意形成の在り方、クラスター弾の廃棄が我が国の防衛に与える影響と代替手段の検討、在日米軍に係るクラスター弾条約の適用関係等について質疑が行われ、全会一致をもって承認された。

**国家裁判権免除、強制失踪犯罪の処罰** **国及びその財産の裁判権からの免除に関する国際連合条約**は、私人が外国との間で行う取引等の法的安定性を高めるため、国及びその財産に関して他の国の裁判所の裁判権からの免除が認められる具体的範囲等について定めるものである。**強制失踪からのすべての者の保護に関する国際条約**は、拉致を含む強制失踪を犯罪として定め、その処罰の枠組みの確保及び予防に向け締約国がとるべき措置等について定めるものである。委員会においては、国家の裁判権免除の在り方、強制失踪条約締結が北朝鮮による拉致問題の解決に与える影響、国際社会における強制失踪犯罪への我が国の取組等について質疑が行われ、いずれも全会一致をもって承認された。

**二国間における刑事共助の推進及び領事関係の強化** **刑事に関する共助に関する日本国と中華人民共和国香港特別行政区との間の協定**は、我が国と香港との間で、一方の締約者が他方の締約者の請求に基づき、捜査、訴追その他の刑事手続についてこの協定の規定に従って共助を実施すること、そのための枠組みとして中央当局を指定し、相互の連絡を直接行うこと等について定めるものである。**領事関係に関する日本国と中華人民共和国との間の協定**は、両国が共に締約国

である領事関係ウィーン条約の規定を確認し、補足すること等を目的として、領事機関の公館の不可侵、派遣国の国民との通信及び接触等の領事に関する事項について定めるものである。委員会においては、香港との刑事共助協定締結による国際組織犯罪摘発への効果、これまでの条約に基づく刑事共助の実績と今後の条約締結の促進、瀋陽総領事館事件の再発防止策としての日中領事協定の実効性等について質疑が行われ、いずれも全会一致をもって承認された。

**IMF及び世界銀行の体制強化** 国際通貨基金における投票権及び参加を強化するための国際通貨基金協定の改正及び国際通貨基金の投資権限を拡大するための国際通貨基金協定の改正は、国際通貨基金（IMF）の機能を強化することを目的として、基本票の増加、理事代理の増員、基金の投資権限の拡大等を行うための改正について定めるものである。国際復興開発銀行協定の改正は、国際復興開発銀行（世界銀行）の機能を強化することを目的として、基本票の増加を行うための改正について定めるものである。委員会においては、途上国の発言権強化や融資政策等におけるIMF及び世界銀行改革の在り方等について質疑が行われ、いずれも多数をもって承認された。

**経済連携の強化** 経済上の連携に関する日本国とベトナム社会主義共和国との間の協定は、両国間において、物品及びサービスの貿易の自由化及び円滑化を進め、自然人の移動を円滑化し、知的財産の保護を確保すること等について定めるものである。日本国とスイス連邦との間の自由な貿易及び経済上の連携に関する協定は、両国間において、物品及びサービスの貿易の自由化及び円滑化を

進め、投資の機会を増大させ、自然人の移動、競争、知的財産等の幅広い分野での枠組みを構築すること等について定めるものである。委員会においては、両経済連携協定締結の意義と我が国農業に与える影響、ベトナム人看護師・介護福祉士の今後の受入れ交渉の方針、スイスとの間で導入される認定輸出者による原産地申告制度の信頼性確保等について質疑が行われ、いずれも多数をもって承認された。

**二国間における経済交流の促進** 航空業務に関する日本国とサウジアラビア王国との間の協定は、両国間の定期航空路を開設するため、定期航空業務を運営する権利を相互に許与し、業務の開始及び運営の方法及び条件等を取り決めるとともに、両国の指定航空企業がそれぞれの業務を行うことができる路線を定めるものである。委員会においては、サウジアラビアとの間で就航見込みがない中で航空協定を締結する意味等について質疑が行われ、全会一致をもって承認された。

投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とウズベキスタン共和国との間の協定及び投資の促進、保護及び自由化に関する日本国とペルー共和国との間の協定は、いずれも我が国と両国との間で投資の許可段階における内国民待遇及び最恵国待遇の原則供与、並びに現地調達要求を始めとする特定措置の履行要求の原則禁止を規定するとともに、収用等の措置がとられた場合の補償措置、支払等の自由な移転、投資紛争の解決のための手続等について定めるものである。委員会においては、協定締結によるウズベキスタンの投資環境の改善、中南米諸国との投資協定締結の促進等について質疑が行わ

れ、いずれも全会一致をもって承認された。

**租税・社会保障における二国間協力の推進** 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とブルネイ・ダルサラーム国との間の協定及び所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とカザフスタン共和国との間の条約は、いずれも我が国と両国との間で課税権を調整するものであり、所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止について定めるとともに、配当、利子及び使用料に対する源泉地国課税の限度税率等について定めるものである。委員会においては、我が国と両国との間の経済交流の現状、租税条約締結による経済効果、カザフスタンとの間における使用料の源泉地国課税軽減の是非、対カザフスタン経済支援の体制強化等について質疑が行われ、討論の後、いずれも多数をもって承認された。

**社会保障に関する日本国とスペインとの間の協定及び社会保障に関する日本国とイタリア共和国との間の協定**は、いずれも人的交流に伴って生ずる年金制度への二重加入の問題の解決を図ることを目的とし、両国との間で、年金制度の適用の調整を行うことについて定めるほか、スペインとの間では保険期間の通算による年金の受給権の確立、イタリアとの間では雇用保険制度の適用の調整等について定めるものである。委員会においては、社会保障協定締結に当たって労災保険等の年金以外の制度の適用を確保する必要性、イタリアとの社会保障協定に保険期間の通算制度を設けなかった理由等について質疑が行われ、いずれも全会一致をもって承認された。

**防衛会議・防衛大臣補佐官の新設、陸上**

**自衛隊部隊の新編** **防衛省設置法等の一部を改正する法律案**は、防衛省の所掌事務をより適切に遂行する体制を整備するため、自衛官の定数及び即応予備自衛官の員数の変更、防衛参事官の廃止、防衛大臣補佐官及び防衛会議の設置、陸上自衛隊の学校の生徒及び自衛官候補生の身分の新設、第15旅団の新編等の措置を講ずるものである。委員会においては、防衛大臣補佐官の在り方、自衛隊生徒制度の必要性、新設の防衛会議での審議事項と情報公開の在り方、事故・不祥事を再発させないシステムの構築等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって原案どおり可決された。

**外交実施体制の整備** **在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案**は、新たに外交関係を開設するコンボに日本国大使館を新設すること、ブラジルの在レシフェ及びスイスの在ジュネーブの各日本国総領事館を廃止すること、在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の基準額を改定すること等について定めるものである。委員会においては、海外研修地の実態を踏まえた研修員手当額の検討、アフガニスタンなど問題国等における情報収集体制の強化、在外公館における公共調達の適正化等について質疑が行われ、多数をもって原案どおり可決された。なお、在外公館の戦略的な増強・整備等の8項目から成る附帯決議を行った。

〔国政調査等〕

3月12日、外交の基本方針について中曽根外務大臣から、国の防衛の基本方針について浜田防衛大臣から、それぞれ所信を聴取した。

3月17日、ソマリア沖・アデン湾における海賊対処のための海上における警備行動の発令に関する件について浜田防衛大臣から報告を聴取した。また、外交の基本方針及び国の防衛の基本方針について質疑を行った。

3月24日、予算委員会から委嘱された平成21年度外務省予算・防衛省予算等の審査を行い、質疑を行った。

4月2日、日米安全保障条約、国の防衛等に関する実情調査のため在日米軍横須賀海軍施設及び海上自衛隊横須賀地区への視察を行った。

4月7日、北朝鮮からの飛翔体発射事案に関する件について浜田防衛大臣及び中曽根外務大臣から報告を聴取した後、質疑を行った。

## (2) 委員会経過

### ○平成21年2月3日(火) (第1回)

- ・理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- ・外交、防衛等に関する調査を行うことを決定した。
- ・委員派遣を行うことを決定した。

### ○平成21年3月12日(木) (第2回)

- ・外交の基本方針に関する件について中曽根外務大臣から所信を聴いた。
- ・国の防衛の基本方針に関する件について浜田防衛大臣から所信を聴いた。

### ○平成21年3月17日(火) (第3回)

- ・政府参考人の出席を定めることを決定した。
- ・ソマリア沖・アデン湾における海賊対処のための海上における警備行動の発令に関する件について浜田防衛大臣から報告を聴いた。
- ・外交の基本方針に関する件及び国の防衛の基本方針に関する件について中曽根外務大臣、浜田防衛大臣、鴻池内閣官房副長官、加納国土交通副大臣、橋本外務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

浅尾慶一郎君(民主)、白眞勲君(民主)、風間直樹君(民主)、浅野勝人君(自民)、浜田昌良君(公明)、井上哲士君(共産)、山内徳信君(社民)

### ○平成21年3月24日(火) (第4回)

- ・政府参考人の出席を定めることを決定した。
- ・平成二十一年度一般会計予算(衆議院送付)  
平成二十一年度特別会計予算(衆議院送付)  
平成二十一年度政府関係機関予算(衆議院送

付)

(外務省所管、防衛省所管及び独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門)について中曽根外務大臣及び浜田防衛大臣から説明を聴いた後、浜田防衛大臣、中曽根外務大臣、松本内閣官房副長官、北村防衛副大臣、橋本外務副大臣、並木内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

藤田幸久君(民主)、谷岡郁子君(民主)、佐藤正久君(自民)、浜田昌良君(公明)、井上哲士君(共産)、山内徳信君(社民)  
本委員会における委嘱審査は終了した。

### ○平成21年3月26日(木) (第5回)

- ・在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第21号)(衆議院送付)について中曽根外務大臣から趣旨説明を聴いた。

### ○平成21年3月30日(月) (第6回)

- ・政府参考人の出席を定めることを決定した。
- ・在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第21号)(衆議院送付)について中曽根外務大臣、浜田防衛大臣、鴻池内閣官房副長官、倉田総務副大臣、橋本外務副大臣、末松財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

浅尾慶一郎君(民主)、犬塚直史君(民主)、

井上哲士君（共産）、山内徳信君（社民）  
（閣法第21号）

賛成会派 民主、自民、公明、社民

反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

#### ○平成21年4月7日（火）（第7回）

- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ・北朝鮮からの飛翔体発射事案に関する件について浜田防衛大臣及び中曽根外務大臣から報告を聴いた後、浜田防衛大臣、中曽根外務大臣及び鴻池内閣官房副長官に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

浅尾慶一郎君（民主）、白眞勲君（民主）、  
浅野勝人君（自民）、木村仁君（自民）、  
浜田昌良君（公明）、井上哲士君（共産）、  
山内徳信君（社民）

#### ○平成21年4月16日（木）（第8回）

- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ・第三海兵機動展開部隊の要員及びその家族の沖縄からグアムへの移転の実施に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第1号）（衆議院送付）について中曽根外務大臣から趣旨説明を聴いた後、浜田防衛大臣、中曽根外務大臣、宮澤内閣府副大臣、野村農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

白眞勲君（民主）、木村仁君（自民）、浜田昌良君（公明）、井上哲士君（共産）、山内徳信君（社民）

また、同件の審査のため委員派遣を行うことを決定した。

#### ○平成21年4月21日（火）（第9回）

- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ・第三海兵機動展開部隊の要員及びその家族の沖縄からグアムへの移転の実施に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第1号）（衆議院送付）について中曽根外務大臣、浜田防衛大臣、橋本外務副大臣、北村防衛副大臣、野村農林水産大臣政務官及び政府参考人

に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

浅尾慶一郎君（民主）、藤田幸久君（民主）、  
犬塚直史君（民主）、谷岡郁子君（民主）、  
小池正勝君（自民）、佐藤正久君（自民）、  
浜田昌良君（公明）、井上哲士君（共産）、  
山内徳信君（社民）

#### ○平成21年4月23日（木）（第10回）

- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ・第三海兵機動展開部隊の要員及びその家族の沖縄からグアムへの移転の実施に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第1号）（衆議院送付）について中曽根外務大臣、浜田防衛大臣、伊藤外務副大臣、北村防衛副大臣、竹下財務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

山本一太君（自民）、島尻安伊子君（自民）、  
山口那津男君（公明）、浅尾慶一郎君（民主）、  
白眞勲君（民主）、風間直樹君（民主）、  
藤田幸久君（民主）、井上哲士君（共産）、  
山内徳信君（社民）

- ・派遣委員から報告を聴いた。

#### ○平成21年5月12日（火）（第11回）

- ・参考人の出席を求めることを決定した。
- ・第三海兵機動展開部隊の要員及びその家族の沖縄からグアムへの移転の実施に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第1号）（衆議院送付）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

沖縄国際大学法学部教授 佐藤学君  
拓殖大学海外事情研究所教授 川上高司君  
同志社大学法学部教授 村田晃嗣君  
沖縄大学名誉教授 新崎盛暉君

〔質疑者〕

広中和歌子君（民主）、浅野勝人君（自民）、  
浜田昌良君（公明）、井上哲士君（共産）、  
山内徳信君（社民）

- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ・第三海兵機動展開部隊の要員及びその家族の

沖縄からグアムへの移転の実施に関する日本  
国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の  
締結について承認を求めるの件（閣条第1号）  
（衆議院送付）について浜田防衛大臣、中曾  
根外務大臣、北村防衛副大臣及び政府参考人  
に対し質疑を行い、討論の後、承認すべきも  
のでないと議決した。

〔質疑者〕

広中和歌子君（民主）、藤田幸久君（民主）、  
喜納昌吉君（民主）、浜田昌良君（公明）、  
井上哲士君（共産）、山内徳信君（社民）  
（閣条第1号）

賛成会派 自民、公明

反対会派 民主、共産、社民

○平成21年5月21日（木）（第12回）

- ・理事の補欠選任を行った。
- ・防衛省設置法等の一部を改正する法律案（閣法第31号）（衆議院送付）について浜田防衛大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成21年5月26日（火）（第13回）

- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ・防衛省設置法等の一部を改正する法律案（閣法第31号）（衆議院送付）について浜田防衛大臣、中曾根外務大臣、伊藤外務副大臣、北村防衛副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

風間直樹君（民主）、藤田幸久君（民主）、  
佐藤正久君（自民）、浜田昌良君（公明）、  
井上哲士君（共産）、山内徳信君（社民）  
（閣法第31号）

賛成会派 民主、自民、公明

反対会派 共産、社民

○平成21年5月28日（木）（第14回）

- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ・海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律案（閣法第61号）（衆議院送付）について金子国務大臣から趣旨説明を聴いた後、浜田防衛大臣、金子国務大臣、中曾根外務大臣、橋本外務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

佐藤正久君（自民）、白眞勲君（民主）、

谷岡郁子君（民主）、浜田昌良君（公明）、  
井上哲士君（共産）、山内徳信君（社民）

○平成21年6月2日（火）（第15回）

- ・理事の補欠選任を行った。
- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ・海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律案（閣法第61号）（衆議院送付）について中曾根外務大臣、浜田防衛大臣、金子国務大臣、加納国土交通副大臣、北村防衛副大臣、橋本外務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

犬塚直史君（民主）、谷岡郁子君（民主）、  
風間直樹君（民主）、小池正勝君（自民）、  
佐藤正久君（自民）、山口那津男君（公明）、  
井上哲士君（共産）、山内徳信君（社民）

○平成21年6月4日（木）（第16回）

- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ・海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律案（閣法第61号）（衆議院送付）について金子国務大臣、浜田防衛大臣、中曾根外務大臣、北村防衛副大臣、橋本外務副大臣、加納国土交通副大臣、岡田国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

米長晴信君（民主）、白眞勲君（民主）、  
塚田一郎君（自民）、浜田昌良君（公明）、  
井上哲士君（共産）、山内徳信君（社民）

- ・クラスター弾に関する条約の締結について承認を求めるの件（閣条第10号）（衆議院送付）国及びその財産の裁判権からの免除に関する国際連合条約の締結について承認を求めるの件（閣条第11号）（衆議院送付）強制失踪からのすべての者の保護に関する国際条約の締結について承認を求めるの件（閣条第12号）（衆議院送付）

以上3件について中曾根外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成21年6月9日（火）（第17回）

- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ・クラスター弾に関する条約の締結について承認を求めるの件（閣条第10号）（衆議院送付）国及びその財産の裁判権からの免除に関する

国際連合条約の締結について承認を求めるの件（閣条第11号）（衆議院送付）

強制失踪からのすべての者の保護に関する国際条約の締結について承認を求めるの件（閣条第12号）（衆議院送付）

以上3件について浜田防衛大臣、中曽根外務大臣、北村防衛副大臣、橋本外務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、いずれも承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

犬塚直史君（民主）、佐藤正久君（自民）、浜田昌良君（公明）、井上哲士君（共産）、山内徳信君（社民）

（閣条第10号）

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民  
反対会派 なし

（閣条第11号）

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民  
反対会派 なし

（閣条第12号）

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民  
反対会派 なし

#### ○平成21年6月11日（木）（第18回）

- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ・海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律案（閣法第61号）（衆議院送付）について金子国務大臣、中曽根外務大臣、浜田防衛大臣、伊藤外務副大臣、岡田国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

米長晴信君（民主）、一川保夫君（民主）、佐藤正久君（自民）、浜田昌良君（公明）、井上哲士君（共産）

#### ○平成21年6月16日（火）（第19回）

- ・参考人の出席を求めることを決定した。
- ・海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律案（閣法第61号）（衆議院送付）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

国連開発計画武装解除・動員解除・社会復帰（DDR）担当シニアアドバイザー デズモンド・ジョン・マロイ君

拓殖大学海外事情研究所所長・同大学院教授 森本敏君

東海大学海洋学部教授 山田吉彦君

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会全国理事

東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所共同研究員 高林敏之君

〔質疑者〕

白眞勲君（民主）、木村仁君（自民）、浜田昌良君（公明）、井上哲士君（共産）、山内徳信君（社民）

#### ○平成21年6月18日（木）（第20回）

- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ・海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律案（閣法第61号）（衆議院送付）について麻生内閣総理大臣、金子国務大臣、浜田防衛大臣、中曽根外務大臣、加納国土交通副大臣、北村防衛副大臣、岡田国土交通大臣政務官、宮崎内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、否決した。

〔質疑者〕

谷岡郁子君（民主）、※風間直樹君（民主）、小池正勝君（自民）、※佐藤正久君（自民）、浜田昌良君（公明）、井上哲士君（共産）、山内徳信君（社民） ※関連質疑（閣法第61号）

賛成会派 自民、公明

反対会派 民主、共産、社民

- ・経済上の連携に関する日本国とベトナム社会主義共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第7号）（衆議院送付）
  - ・日本国とスイス連邦との間の自由な貿易及び経済上の連携に関する協定の締結について承認を求めるの件（閣条第13号）（衆議院送付）
  - ・航空業務に関する日本国とサウジアラビア王国との間の協定の締結について承認を求めるの件（第170回国会閣条第3号）（衆議院送付）
- 以上3件について中曽根外務大臣から趣旨説明を聴いた。

#### ○平成21年6月23日（火）（第21回）

- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ・参考人の出席を求めることを決定した。
- ・経済上の連携に関する日本国とベトナム社会



主義共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第7号）（衆議院送付）  
日本国とスイス連邦との間の自由な貿易及び経済上の連携に関する協定の締結について承認を求めるの件（閣条第13号）（衆議院送付）  
航空業務に関する日本国とサウジアラビア王国との間の協定の締結について承認を求めるの件（第170回国会閣条第3号）（衆議院送付）  
以上3件について浜田防衛大臣、中曽根外務大臣、加納国土交通副大臣、山内文部科学副大臣、柴山外務大臣政務官、金子厚生労働大臣政務官、政府参考人及び参考人成田国際空港株式会社代表取締役社長森中小三郎君に対し質疑を行った後、いずれも承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

白眞勲君（民主）、小池正勝君（自民）、  
浜田昌良君（公明）、井上哲士君（共産）、  
山内徳信君（社民）

（閣条第7号）

賛成会派 民主、自民、公明、社民

反対会派 共産

（閣条第13号）

賛成会派 民主、自民、公明、社民

反対会派 共産

（第170回国会閣条第3号）

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民

反対会派 なし

○平成21年6月30日（火）（第22回）

- ・ 刑事に関する共助に関する日本国と中華人民共和国香港特別行政区との間の協定の締結について承認を求めるの件（第170回国会閣条第1号）（衆議院送付）

領事関係に関する日本国と中華人民共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第2号）（衆議院送付）

国際通貨基金における投票権及び参加を強化するための国際通貨基金協定の改正及び国際通貨基金の投資権限を拡大するための国際通貨基金協定の改正の受諾について承認を求めるの件（閣条第9号）（衆議院送付）

国際復興開発銀行協定の改正の受諾について承認を求めるの件（閣条第14号）（衆議院送

付）

以上4件について中曽根外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成21年7月2日（木）（第23回）

- ・ 理事の補欠選任を行った。
- ・ 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ・ 刑事に関する共助に関する日本国と中華人民共和国香港特別行政区との間の協定の締結について承認を求めるの件（第170回国会閣条第1号）（衆議院送付）

領事関係に関する日本国と中華人民共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第2号）（衆議院送付）

国際通貨基金における投票権及び参加を強化するための国際通貨基金協定の改正及び国際通貨基金の投資権限を拡大するための国際通貨基金協定の改正の受諾について承認を求めるの件（閣条第9号）（衆議院送付）

国際復興開発銀行協定の改正の受諾について承認を求めるの件（閣条第14号）（衆議院送付）

以上4件について浜田防衛大臣、中曽根外務大臣、橋本外務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、いずれも承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

犬塚直史君（民主）、佐藤正久君（自民）、  
浜田昌良君（公明）、井上哲士君（共産）、  
山内徳信君（社民）

（第170回国会閣条第1号）

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民  
反対会派 なし

（閣条第2号）

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民  
反対会派 なし

（閣条第9号）

賛成会派 民主、自民、公明、社民  
反対会派 共産

（閣条第14号）

賛成会派 民主、自民、公明、社民  
反対会派 共産

- ・ 投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とウズベキスタン共和国との間の協定の締結

について承認を求めるの件（第170回国会閣条第2号）（衆議院送付）

投資の促進、保護及び自由化に関する日本国とペルー共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第8号）（衆議院送付）

社会保障に関する日本国とスペインとの間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第3号）（衆議院送付）

社会保障に関する日本国とイタリア共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第4号）（衆議院送付）

以上4件について中曽根外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成21年7月7日（火）（第24回）

- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ・投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とウズベキスタン共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（第170回国会閣条第2号）（衆議院送付）

投資の促進、保護及び自由化に関する日本国とペルー共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第8号）（衆議院送付）

社会保障に関する日本国とスペインとの間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第3号）（衆議院送付）

社会保障に関する日本国とイタリア共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第4号）（衆議院送付）

以上4件について中曽根外務大臣、浜田防衛大臣、谷合経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、いずれも承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

白眞勲君（民主）、佐藤正久君（自民）、  
浜田昌良君（公明）、井上哲士君（共産）、  
山内徳信君（社民）

（第170回国会閣条第2号）

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民  
反対会派 なし

（閣条第8号）

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民

反対会派 なし

（閣条第3号）

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民

反対会派 なし

（閣条第4号）

賛成会派 民主、自民、公明、共産、社民

反対会派 なし

- ・所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とブルネイ・ダルサラーム国との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第5号）（衆議院送付）
- 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とカザフスタン共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第6号）（衆議院送付）

以上両件について中曽根外務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成21年7月9日（木）（第25回）

- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ・所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とブルネイ・ダルサラーム国との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第5号）（衆議院送付）
- 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とカザフスタン共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第6号）（衆議院送付）

以上両件について中曽根外務大臣、橋本外務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、いずれも承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

谷岡郁子君（民主）、山本香苗君（公明）、  
井上哲士君（共産）、山内徳信君（社民）

（閣条第5号）

賛成会派 民主、自民、公明、社民

反対会派 共産

（閣条第6号）

賛成会派 民主、自民、公明、社民

反対会派 共産

## 委員派遣

○平成21年4月20日（月）

- ・第三海兵機動展開部隊の要員及びその家族の

沖縄からグアムへの移転の実施に関する日本  
国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の  
締結について承認を求めるの件（閣条第1号）  
の審査に資するための現地視察及び意見交換

〔派遣地〕

沖縄県

〔派遣委員〕

榛葉賀津也君（民主）、白眞勲君（民主）、  
木村仁君（自民）、風間直樹君（民主）、  
広中和歌子君（民主）、佐藤正久君（自民）、  
木庭健太郎君（公明）、井上哲士君（共産）、  
山内徳信君（社民）